



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

上場取引所 大

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦 (TEL) 03(4540)3804

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|-------|------|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 2,976 | 18.6 | 2,964 | 19.0 | 698 | 10.1 | 693 | 9.0 | 394 | △2.3 |
| 22年3月期第1四半期 | 2,509 | 70.5 | 2,490 | 69.4 | 634 | 61.1 | 636 | 61.9 | 403 | 40.5 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 1,267 | 92 | 1,263 | 72 |
| 22年3月期第1四半期 | 1,282 | 96 | 1,246 | 71 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 23年3月期第1四半期 | 46,939 | | 9,701 | | 20.5 | 31,015 | 38 | |
| 22年3月期 | 38,550 | | 9,440 | | 24.4 | 30,197 | 46 | |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,641百万円 22年3月期 9,387百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | | | | |
|------------|--------|---|--------|----|--------|---|-----|----|-------|----|
| | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 第3四半期末 | | 期末 | | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年3月期 | - | | 700 | 00 | - | | 450 | 00 | 1,150 | 00 |
| 23年3月期 | - | | | | | | | | | |
| 23年3月期(予想) | | | - | | - | | - | | - | |

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

(注2) 23年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 23年3月期1Q | 321,480株 | 22年3月期 | 321,480株 |
| 23年3月期1Q | 10,623株 | 22年3月期 | 10,623株 |
| 23年3月期1Q | 310,857株 | 22年3月期1Q | 314,470株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善やこれに伴う輸出の増加等を背景に回復基調で推移しました。企業部門においては、企業収益は大企業を中心に改善し、設備投資も下げ止まりの傾向となりました。一方、家計部門においては、依然として所得・雇用環境は低迷しているものの、消費者マインドは改善の動きが見られ、個人消費は持ち直しつつあります。先行きについては、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される一方、海外景気の下振れ懸念や欧州における金融資本市場の変動が深刻化するリスクに留意を要するほか、国内では消費者物価の下落による影響の懸念や雇用情勢の悪化懸念が残っている状態にあります。

外国為替市場においては、米ドル/円相場は、期首は1ドル=93円台で取引が始まり、4月は91円台から94円台の狭いレンジで推移しましたが、5月初旬にはギリシャの財政再建問題に端を発した信用不安の影響等によるリスク回避の円買により大幅な円高となり一時87円台をつけた後、EUの緊急支援措置の発表等により93円台に戻すなど変動率の高い状況が続きました。その後、6月には米国景気の先行きに不透明感が強まり、変動率が低下するなかドル安円高基調で相場が推移し、1ドル=88円台で期末を迎えております。一方、米ドル/円以外の主要な通貨についても、ギリシャ財政再建問題の影響を受け、総じて高い変動率で推移し、ユーロ/円は期首の1ユーロ=126円台から期末には108円台と大きく下落しました。

このような中、当社グループは、外国為替証拠金取引以外の金融商品の取扱い等、将来的なサービスの拡充を見据え、預託資産の状況が外国為替証拠金取引、証券取引を通じて総合的に把握でき、預託金を外国為替証拠金取引の建玉に影響されず移動できる機能の提供を開始いたしました。また、5月24日には顧客より取扱いの要望の高かった、香港ドル/円、シンガポールドル/円、豪ドル/米ドルの取引通貨ペア3種類を新たに追加いたしました。

更に、当社グループの外国為替証拠金取引の強みである、約定拒否やスリッページ（提示レートと約定レートの乖離が生じること）のない商品性「約定力」を積極的にアピールし競合各社との差別化を図ったほか、外国為替証拠金取引高の拡大施策として、取引高に応じてキャッシュ・バックを行うキャンペーンを実施する等、商品性の訴求や取引機会の増加に努めました。また、外国為替取引業界において著名な講師を招き、約2年ぶりに当社グループの顧客以外も参加可能としたオープンセミナーを開催する等、幅広い顧客層へのアプローチの強化に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は2,952億通貨単位（前年同四半期比64.4%増）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は140,592口座（前年同四半期末比36,527口座増）、顧客預り証拠金は32,030百万円（同32.4%増）、有価証券による預り資産額は350百万円（同21.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2,976百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は698百万円（同10.1%増）、経常利益は693百万円（同9.0%増）、四半期純利益は394百万円（同2.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8,388百万円増加し、46,939百万円となりました。これは、顧客からの外国為替取引のロングポジション（買い建ての建玉）の増加に応じたカバーポジションの増加等に伴う短期差入保証金の増加3,580百万円や顧客の外国為替証拠金取引の含み損増加に伴うトレーディング商品の増加2,845百万円等により流動資産が8,469百万円増加したことによるものであります。また、固定資産については、主にソフトウェア等の取得による増加があったものの減価償却による減少により81百万円の減少とほぼ横這いとなっております。

負債は、前連結会計年度末と比較して8,127百万円増加し、37,237百万円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金の増加5,654百万円等により流動負債が8,127百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して261百万円増加し、9,701百万円となりました。これは、四半期純利益による利益剰余金の増加394百万円等があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少139百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,528百万円増加、投資活動により149百万円減少、財務活動により115百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ2,264百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末における残高は6,429百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,528百万円(前年同四半期は789百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上671百万円や減価償却費の計上116百万円のほか、顧客からの預り資産の増加に伴う受入証拠金の増加5,654百万円等をはじめとする外国為替取引関連の資産負債が差引1,630百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払による支出197百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は149百万円(前年同四半期は240百万円の支出)となりました。これは、主に顧客の預り資産の状況を総合的に管理できる機能や現行サービスの機能追加等のほか、株式の買付等を可能にする新サービス提供に備えてのソフトウェアをはじめとする無形固定資産の取得に伴う支出106百万円やデータセンターのスペース拡張による長期前払費用の取得に伴う支出35百万円及び有形固定資産の取得に伴う支出6百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は115百万円(前年同四半期は726百万円の支出)となりました。これは、大型連休の資金決済に備えるための短期借入れに伴う収入750百万円があった一方、短期借入れの返済に伴う支出750百万円及び配当金の支払に伴う支出115百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 8,229 | 5,964 |
| 預託金 | 18,546 | 19,866 |
| 顧客分別金信託 | 1 | 1 |
| 顧客区分管理信託 | 18,490 | 19,820 |
| その他の預託金 | 55 | 45 |
| トレーディング商品 | 9,220 | 6,375 |
| デリバティブ取引 | 9,220 | 6,375 |
| 約定見返勘定 | 1,742 | 655 |
| 短期差入保証金 | 6,249 | 2,512 |
| 先物取引差入証拠金 | 244 | 87 |
| 外国為替差入証拠金 | 6,005 | 2,425 |
| 前払金 | 44 | 42 |
| 前払費用 | 48 | 54 |
| 未収入金 | 71 | 41 |
| 未収収益 | 24 | 30 |
| 外国為替取引未収収益 | 16 | 22 |
| その他の未収収益 | 8 | 8 |
| 繰延税金資産 | 29 | 32 |
| その他の流動資産 | 211 | 372 |
| 貸倒引当金 | △4 | △3 |
| 流動資産計 | 44,414 | 35,944 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 240 | 257 |
| 建物 | 65 | 67 |
| 器具備品 | 175 | 190 |
| 無形固定資産 | 1,443 | 1,493 |
| ソフトウェア | 1,220 | 1,290 |
| ソフトウェア仮勘定 | 217 | 196 |
| 商標権 | 5 | 5 |
| 投資その他の資産 | 841 | 855 |
| 投資有価証券 | 185 | 185 |
| 長期差入保証金 | 496 | 501 |
| 長期前払費用 | 112 | 121 |
| 繰延税金資産 | 39 | 40 |
| その他 | 7 | 7 |
| 固定資産計 | 2,524 | 2,606 |
| 資産合計 | 46,939 | 38,550 |

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

| | | |
|--------------|--------|--------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 297 | 595 |
| デリバティブ取引 | 297 | 595 |
| 約定見返勘定 | 2,782 | 205 |
| 預り金 | 32 | 15 |
| 受入保証金 | 32,030 | 26,375 |
| 外国為替受入証拠金 | 32,030 | 26,375 |
| 前受収益 | 5 | — |
| 未払金 | 586 | 481 |
| 未払費用 | 1,211 | 1,200 |
| 外国為替取引未払費用 | 1,057 | 1,016 |
| その他の未払費用 | 153 | 184 |
| 未払法人税等 | 281 | 210 |
| 賞与引当金 | 7 | 21 |
| その他の流動負債 | 1 | 2 |
| 流動負債計 | 37,237 | 29,109 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 0 | 0 |
| 特別法上の準備金計 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 37,237 | 29,109 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,786 | 1,786 |
| 資本剰余金 | 1,862 | 1,862 |
| 利益剰余金 | 6,653 | 6,399 |
| 自己株式 | △660 | △660 |
| 株主資本合計 | 9,642 | 9,388 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1 | △1 |
| 評価・換算差額等合計 | △1 | △1 |
| 新株予約権 | 60 | 53 |
| 純資産合計 | 9,701 | 9,440 |
| 負債・純資産合計 | 46,939 | 38,550 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 0 | 0 |
| 外国為替取引手数料 | 0 | 0 |
| その他の受入手数料 | — | 0 |
| トレーディング損益 | 2,480 | 2,955 |
| 外国為替取引損益 | 2,480 | 2,955 |
| 金融収益 | 3 | 6 |
| その他の売上高 | 24 | 13 |
| 営業収益計 | 2,509 | 2,976 |
| 金融費用 | 0 | 2 |
| 売上原価 | 17 | 8 |
| 純営業収益 | 2,490 | 2,964 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 976 | 1,369 |
| 人件費 | 255 | 244 |
| 不動産関係費 | 276 | 260 |
| 事務費 | 202 | 230 |
| 減価償却費 | 102 | 116 |
| 租税公課 | 7 | 14 |
| 貸倒引当金繰入れ | — | 0 |
| その他 | 35 | 28 |
| 販売費・一般管理費計 | 1,856 | 2,265 |
| 営業利益 | 634 | 698 |
| 営業外収益 | | |
| 受取賃貸料 | 28 | 15 |
| その他 | 6 | 0 |
| 営業外収益計 | 35 | 16 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 28 | 21 |
| 株式交付費 | 0 | 0 |
| その他 | 4 | — |
| 営業外費用計 | 33 | 21 |
| 経常利益 | 636 | 693 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | — |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 0 | 0 |
| 特別利益計 | 0 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 4 |
| 固定資産除却損 | — | 17 |
| 特別損失計 | — | 21 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 636 | 671 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 148 | 273 |
| 法人税等調整額 | 84 | 3 |
| 法人税等合計 | 232 | 277 |
| 四半期純利益 | 403 | 394 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 636 | 671 |
| 減価償却費 | 102 | 116 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △0 | 0 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △35 | △13 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少) | △0 | △0 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 4 |
| 株式報酬費用 | 8 | 7 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3 | △6 |
| 支払利息 | 0 | 2 |
| 株式交付費 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | — | 17 |
| 預託金の増減額 (△は増加) | △1,213 | 1,320 |
| トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加) | 821 | △2,845 |
| 約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加) | △913 | △1,087 |
| 短期差入保証金の増減額 (△は増加) | △0 | △3,737 |
| 前払金の増減額 (△は増加) | 7 | △2 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 2 | 6 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 0 | △29 |
| 未収収益の増減額 (△は増加) | △8 | 11 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △58 | 160 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 1 | 10 |
| トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少) | 384 | △298 |
| 約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少) | 354 | 2,576 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 151 | 16 |
| 受入保証金の増減額 (△は減少) | 1,745 | 5,654 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | — | 5 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 7 | 159 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 15 | 10 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 14 | △1 |
| その他 | △24 | △2 |
| 小計 | 1,997 | 2,728 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 1 |
| 利息の支払額 | △0 | △2 |
| 法人税等の支払額 | △1,211 | △197 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 789 | 2,528 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △48 | △6 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △190 | △106 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △1 | △35 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △240 | △149 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 750 |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △750 |
| 株式の発行による収入 | 11 | — |
| 配当金の支払額 | △737 | △115 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △726 | △115 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △176 | 2,264 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,010 | 4,164 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,833 | 6,429 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。